

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の 名称	コミュニティ情報事業（主要事業）								
1－2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一	
1－3 総合計画に おける施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			③基本施策	コミュニティ		コード	5－1－3
					④単位施策(中)	組織の活性化		コード	5－1－3－2
	②項	参加と協働			⑤単位施策(小)	コミュニティ情報の提供		コード	5－1－3－2－1
1－4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	転入・転居者はじめ全市民		意図（対象を事務事業に よってどのような状態にする のか）	的確なコミュニティ情報を伝達することにより、区・町内会への未加入者を減らす。				
1－5 事務事業の 内容	本市ホームページ内に区・町内会を紹介するページを作成する等、的確なコミュニティ情報を伝える。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	区・町内会の必要性だけではなく、市内の集会所一覧や地域コミュニティが申請できる補助金一覧など、多くの市民が利用できる工夫をした。	外国人転入者が急増しており、加入呼びかけがしにくくなっている。	転入時などでは、特に身近な情報を必要としている。
	平成19年度	本年度の市民活動情報誌は町内会回覧を利用して配布し、内容においてはコミュニティイベント情報などを多く発信した。	〃	〃
	平成20年度	来年度より新たな行政区が誕生することから市民活動情報誌で紹介したり、新聞社に情報提供をし掲載をしてもらうなどして、啓発を行った。	今後、コミュニティの果たすべき役割はますます重要になっていくが、町内会へ加入に関して意識は薄い。	〃
	平成21年度	市ホームページで区、町内会に関する情報を提供した	〃	〃
	平成22年度	区、町内会における事業活動について、その情報を区民や市民が容易に入手し、区、町内会の事業に参加する意識を高めることができるように市のホームページによる情報発信を行った。		
	平成23年度	市民活動情報誌「コラボ」により、区、町内会が実施する夏祭り、文化祭などの行事予定や役員のインタビューなどを掲載し区民が地元の区、町内会の事業に参加する意識を高めることができるよう情報発信を行った。		
	平成24年度	〃		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	町内会・自治会加入率（％）			85.0（％）	90.0（％）	町内会・自治会の区域に所在する世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。					

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	アクセス数不明	アクセス数不明	3,800（回）	4,495（回） （H20より累計8,295）	4,917（回） （H20より累計13,212）	2	2			
	直接事業費b（千円）	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費c（千円）	80	80	80	80	78	75	75			
	合計コストd（b＋c）（千円）	80	80	80	80	78	75	75			
	単位コストd／a（千円）	1アクセス当たり不明	1アクセス当たり不明	1アクセス当たり0.02	1アクセス当たり0.02	1アクセス当たり0.02	1号あたり37.5	1号あたり37.5	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → ～H22 市のホームページのうち、区・町内会等について記載したページにアクセスがあった数。（平成19年度からカウント開始の予定であったが、準備が整わなかったため、平成20年度からカウント開始とした。）
H23～ 市民活動情報誌「コラボ」かわら版の発行回数
人件費 3,000円×5日×5時間＝75千円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（％）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		79.6	79.6	79.0	80.0	78.4	78.1	78.2			
	後期目標値 に対する達 成度（％）	88.4	88.4	87.7	88.9	87.1	86.7	86.9			

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		多言語による情報発信の必要性	G I S 機能を使った地域コミュニティ情報の提供を検討する。	従来の情報提供量に比べ、格段にアップした。
	平成18年度	転入者により積極的に区・町内会の必要性等を周知する必要がある。	町内会加入のチラシをよりアピール力のあるものにし、積極的に加入をすすめていく。	市民活動情報誌、ホームページ、市民活動情報サイト等で、地域のイベントに関する情報を積極的に発信することができた。
	平成19年度			新たな行政区の取り組みについては積極的にP R していったが、町内会の加入促進に向けてのP R をどう効果的にしていくかが課題である。
	平成20年度	〃	〃	町内会の加入促進に向けてのP R をどう効果的にしていくかが課題である。
	平成21年度	〃	〃	
	平成22年度	区、町内会は、地域自治の基礎的な役割を担う重要な組織である。その地域自治を推進するためには、地域住民が加入しやすい組織づくりに努める必要がある。そこで、区、町内会の事業を積極的にホームページにて情報発信し、区や町内会の加入促進に努めている。しかし、パソコンを見ない市民への対応は課題となっている。		
	平成23年度	区、町内会は、地域自治の基礎的な役割を担う重要な組織である。その地域自治を推進するためには、地域住民が加入しやすい組織づくりに努める必要がある。紙媒体やインターネットなどあらゆる媒体を使って区町内会の活動内容について市民に知っていただけるよう手段を工夫する必要がある。		
	平成24年度	市民活動情報誌「こらぼかわらばん夏まつり号・秋まつり号」を発刊し、各区、町内会の夏まつり、秋まつりの情報を掲載して市民に回覧を行い周知した。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	地縁の大切さと参加の利点を強調する話題提供等、情報発信力強化というコミュニティ支援を更に強化すること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		